

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031
(電話照会先) (インターネット) (ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を市場で売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続は、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先をお願いいたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

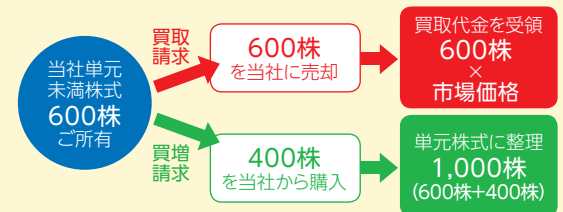
ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取次手数料が必要となる場合がございます。

株式会社住友倉庫

〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2番18号
電話(06)6444-1181(総務部総務課)

(注)当社は平成26年9月16日に上記住所へ本社を移転いたしました。これに伴い、電話番号も変更となりました。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ 第138期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



Integrated Logistics Services



Urban Development





社長 小野孝則

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜うることには、誠に厚くお礼申し上げます。

平成27年6月24日付で社長に就任いたしました小野孝則でございます。皆様のご期待に応えられますよう誠心誠意努力してまいりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

ここに、当社グループの第138期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。

当期について

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復基調を維持した一方、アジアでは中国経済の成長は減速を続け、ASEAN諸国の経済成長も鈍化しました。日本経済は、期末にかけて明るい兆しが見えたものの、個人消費の回復は鈍く景気回復に向けた動きは力強さを欠きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「海外」「国内物流」「不動産」の3つの戦略分野において中長期的視点に立った設備投資を行うなど、グループの持続的成長を目指してまいりました。

「海外」では、中国・上海市に設立した合弁会社が平成27年2月に新倉庫を稼働させたほか、住友倉儲(中国)有限公司は上海市西部に物流拠点を新設し、消費財の配送センター業務の拡大を図ることとしました。

「国内物流」では、文書等情報記録媒体を取り扱うアーカイブズ事業の需要拡大が見込まれることから、最新鋭のセキュリティシステムや免震構造を採用した専用施設(埼玉県羽生市)を増設することとし、平成26年5月に着工しました。

「不動産」では、市場競争力強化のため既存大型物件のリニューアル工事を継続するとともに、埼玉県戸田市の倉庫用地再開発プロジェクトにおいては平成26年10月に駅前商業施設の建設に着手しました。

この結果、当期の連結決算につきましては、物流事業では国際輸送の取扱量が回復するとともに、海運事業も輸送実績が前期を上回ったことなどから、営業収益は1,747億3千8百万円(前期比6.0%増)となりました。しかしながら、不動産事業における設備投資に伴う費用の増加等により、営業利益は93億6千8百万円(同3.4%減)、経常利益は108億5千9百万円(同2.4%減)となりました。一方、当期純利益は、特別損益の改善等により71億3千3百万円(同14.6%増)となりました。

次期(平成28年3月期)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、物流事業及び海運事業では引き続き取扱量の増加が予想され、また、不動産事業においてもリニューアル工事を実施した賃貸ビルの通期の寄与が見込まれることから、営業収益は1,770億円(当期比1.3%増)を予想しております。営業利益は、物流事業において新規稼働施設の一時費用の発生がありますが、不動産事業において賃貸収入が増加するほか、海運事業においても堅調な取扱いが見込まれるため105億円(同12.1%増)、経常利益は118億円(同8.7%増)を予想しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に特別利益として計上した受取補償金がなくなるなどから、当期並みの72億円(同0.9%増)を予想しております。

配当について

当社は、剰余金の配当について、利益還元の実現を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としております。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標としております。

このような方針のもと、当期は子会社の業績悪化に伴う特別損失の計上がありましたが、国際輸送等の物流事業が好調であったことに加え、税制改正に伴う増益要因があったため、期末配当につきましては、普通配当6円に特別配当1円を加え1株当たり7円とし、6月25日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は1株当たり13円(前期比1円増)となります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、次期の業績予想を勘案し、上記の方針に則り1株当たり12円(中間・期末各6円)とさせていただきます。平成27年6月

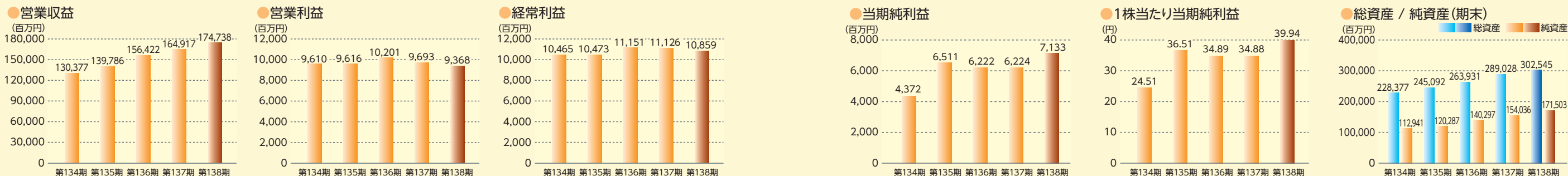
最後に

当社は、来たる平成31年(2019年)に創業120周年を迎えますが、将来にわたり当社グループが更なる発展を遂げるよう、全社一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜うますようお願い申し上げます。

平成27年6月

連結財務ハイライト



物流事業

営業収益 1,355億8千5百万円(前期比3.8%増)

営業利益 90億8千5百万円(前期比8.1%増)

Integrated Logistics Services

倉庫業

Warehousing

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

売上高比率
12.9%



文書等情報記録媒体を中心に貨物保管残高が堅調に推移したものの、一部配送センター業務の取扱いが終了したことにより、倉庫収入は前期並みの226億4千7百万円(前期比0.1%減)となりました。



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

売上高比率
21.3%



コンテナ荷捌は概ね前期並みに推移するとともに、一般荷捌は輸出貨物、輸入貨物ともに前期を上回る取扱いとなったことから、港湾運送収入は374億4千5百万円(前期比2.4%増)となりました。



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

売上高比率
21.2%



プロジェクト輸送の取扱いが好調であったほか、一貫輸送も東南アジア及び欧州関連を中心に取扱いが回復し、また、為替相場が前期に比べ円安となったことから、国際輸送収入は372億4千5百万円(前期比13.8%増)となりました。



陸上運送業^{ほか}

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

売上高比率
21.8%



陸上運送収入が減収となったことから、陸上運送^{ほか}収入は382億4千6百万円(前期比1.1%減)となりました。



海運事業

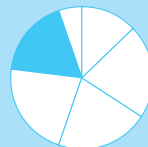
営業収益 311億1千3百万円(前期比18.2%増)

営業利益 6億3千6百万円(前期比13.6%増)

Marine Transportation

日本・アジア/北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

売上高比率
17.7%



北米向けコンテナ貨物及び中国向け林産品の取扱いが前期を上回ったほか、為替相場が円安となったことも寄与して、営業収益は311億1千3百万円(前期比18.2%増)となりました。営業利益は、燃料油価格の低下に加え間接経費の削減に努めたことから、6億3千6百万円(前期比13.6%増)となりました。



不動産事業

営業収益 89億9千2百万円(前期比0.2%増)

営業利益 36億6千2百万円(前期比21.2%減)

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

売上高比率
5.1%



既存大型物件におけるテナント入替えに伴うリニューアル工事の実施により賃料収入が減少したものの、大阪・淀屋橋の賃貸用オフィスビルの稼働が寄与したことから、営業収益は前期並みの89億9千2百万円(前期比0.2%増)となりました。一方、営業利益は、減価償却費等の増加もあり36億6千2百万円(前期比21.2%減)となりました。



(注) 営業収益は事業セグメント間の内部営業収益(9億5千3百万円)控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等(40億1千6百万円)控除前の数値であります。

当社グループは、平成24年度から平成28年度までの5か年を計画期間とする「第二次中期経営計画」に基づき、国内外における物流拠点の整備・拡充を進めています。ここでは最近の具体的な取組みをご紹介します。

Topic 1 大阪港・南港地区の新倉庫が稼働

当社が大阪港・南港地区(咲洲)で建設を進めていた新倉庫は、平成27年4月に竣工し、稼働しました。新倉庫は、阪神高速湾岸線・南港北インターから至近距離に立地するため関西国際空港や大阪市中心部へのアクセスに優れており、顧客の多様なニーズに応える物流拠点として機能しています。

倉庫建物には免震構造を採用したほか、非常用自家発電設備を設置するなど災害に強い倉庫仕様としています。また、全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減を図

り、建築環境総合性能評価システム(CASBEE)Aランクを取得しました。

さらに、現在複数の拠点で取り扱っている顧客の貨物(電子部品)を新倉庫に集約することにより、物流の効率化及び二酸化炭素(CO₂)の排出削減を図る予定であることから、物流総合効率化法に定める「総合効率化計画」の認定を受けました。

今後も国内物流拠点の整備・拡充を図り、より高品質な物流サービスを提供してまいります。



【新倉庫概要】

所在地 大阪市住之江区
敷地面積 12,692㎡
構造 鉄筋コンクリート造5階建、免震構造
延床面積 30,327㎡
主要設備 非常用自家発電設備、LED照明(全館)

Topic 2 中国・上海に設立した合併会社の新倉庫が稼働

中国・上海で平成24年10月に設立した合併会社「上海錦江住倉国際物流有限公司」の新倉庫が平成27年1月に竣工し、2月から稼働しました。

新倉庫は、日本基準の仕様による清潔な庫内環境を実現するとともに、万全のセキュリティ体制で貨物の安全を確保し、顧客の様々な要望に応えることができます。

新倉庫の稼働により、上海における当社グループの倉庫所管面積は約12万㎡となりました。現地の旺盛な物流需要に対応するため、今後も上海を基点とする物流ネットワークの更なる充実を図ってまいります。



【新倉庫概要】

所在地 上海市浦東新区 構造 鉄筋コンクリート造3階建
敷地面積 31,018㎡ 延床面積 34,679㎡

Topic 3 アーカイブズ事業拠点の整備

当社は、企業の文書、磁気テープ及びフィルムなどの情報記録媒体の管理を行うアーカイブズ事業の強化を推進しています。現在、首都圏における専用施設「羽生アーカイブズ第2センター」(埼玉県羽生市)第二期倉庫の建設を進めており、同倉庫は平成27年7月に稼働を予定しています。

同倉庫は、第一期倉庫同様に免震構造を採用し、非常

用自家発電設備を設置するなど、災害に強くBCP(事業継続計画)対策を施した仕様としています。また、最新鋭のセキュリティシステムを導入し、情報の管理・保護に万全を期すことで、安全性・機密性を最大限に追求します。

第二期倉庫の稼働を機に、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

【羽生アーカイブズ第2センターの概要】

所在地 埼玉県羽生市
敷地面積 34,014㎡
構造 鉄筋コンクリート造4階建、免震構造
延床面積 第一期倉庫：24,380㎡
第二期倉庫：23,035㎡
主要設備 非常用自家発電設備、窒素ガス消火設備、ICカード認証装置、生体(指透過)認証装置、監視カメラ、赤外線センサー



完成予想図
第二期倉庫(増設) 第一期倉庫(既設)

財務状況(連結)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	52,031	55,154
2 固定資産	250,513	233,873
有形固定資産	133,973	127,344
無形固定資産	11,060	11,242
投資その他の資産	105,480	95,285
資産合計	302,545	289,028
負債の部		
3 流動負債	39,075	33,398
4 固定負債	91,966	101,592
負債合計	131,041	134,991
純資産の部		
5 株主資本	115,201	110,915
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,159	19,173
利益剰余金	83,175	78,972
自己株式	△ 8,956	△ 9,053
その他の包括利益累計額	48,919	36,149
新株予約権	101	99
少数株主持分	7,280	6,871
純資産合計	171,503	154,036
負債純資産合計	302,545	289,028

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の減少等により、31億2千3百万円減少しました。

2 固定資産

「固定資産」は、投資有価証券の時価の上昇に伴う「投資その他の資産」の増加等により、166億4千万円増加しました。

3 流動負債

「流動負債」は、「長期借入金」から「短期借入金」への振替等により、56億7千6百万円増加しました。

4 固定負債

「固定負債」は、「長期借入金」の繰上返済及び「短期借入金」への振替による減少等により、96億2千6百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、42億8千6百万円増加しました。

連結損益計算書

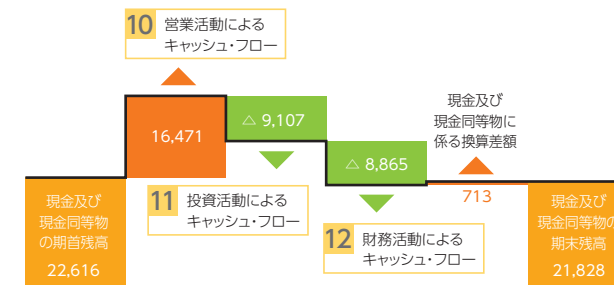
単位:百万円

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
6 営業収益	174,738	164,917
営業原価	155,764	146,060
営業総利益	18,974	18,857
販売費及び一般管理費	9,606	9,164
7 営業利益	9,368	9,693
営業外収益	2,200	2,225
営業外費用	709	792
8 経常利益	10,859	11,126
特別利益	1,053	253
特別損失	884	983
税金等調整前当期純利益	11,028	10,396
法人税、住民税及び事業税	3,195	3,240
法人税等調整額	483	653
少数株主損益調整前当期純利益	7,349	6,502
少数株主利益	215	277
9 当期純利益	7,133	6,224

連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

当期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



6 営業収益

物流事業では国際輸送の取扱量が回復するとともに、海運事業も輸送実績が前期を上回ったことなどから、「営業収益」は前期比98億2千1百万円の増収となりました。

7 営業利益

不動産事業における設備投資に伴う費用の増加等により、「営業利益」は前期に比べ3億2千4百万円の減益となりました。

8 経常利益

受取配当金が増加したものの、「営業利益」の減益により、「経常利益」は前期に比べ2億6千7百万円の減益となりました。

9 当期純利益

特別損益の改善等により、「当期純利益」は前期に比べ9億8百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益及び減価償却による資金の留保等により164億7千1百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により91億7百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済及び配当金の支払い等により88億6千5百万円の減少となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当期末 平成27年3月31日現在	前期末 平成26年3月31日現在
資産の部		
流動資産	26,863	31,477
固定資産	223,203	207,839
有形固定資産	104,767	98,160
無形固定資産	5,846	5,950
投資その他の資産	112,590	103,729
資産合計	250,067	239,317
負債の部		
流動負債	29,951	23,649
固定負債	77,831	86,277
負債合計	107,783	109,926
純資産の部		
株主資本	99,708	96,869
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,152	19,166
利益剰余金	67,687	64,931
自己株式	△ 8,953	△ 9,050
評価・換算差額等	42,474	32,421
その他有価証券評価差額金	42,474	32,421
新株予約権	101	99
純資産合計	142,284	129,390
負債純資産合計	250,067	239,317

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業収益	84,710	81,757
営業原価	74,360	71,179
営業総利益	10,349	10,578
販売費及び一般管理費	4,245	4,162
営業利益	6,103	6,416
営業外収益	2,574	2,678
営業外費用	853	576
経常利益	7,824	8,518
特別利益	1,029	37
特別損失	756	771
税引前当期純利益	8,096	7,783
法人税、住民税及び事業税	2,235	2,266
法人税等調整額	138	298
当期純利益	5,722	5,218

会社概要

(平成27年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 本社所在地 大阪市北区中之島三丁目2番18号
 (注)当社は平成26年9月16日に上記住所へ本社を移転いたしました。
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 設立 大正12年(1923年)8月1日
 資本金 21,822,908,870円
 従業員数 716名(連結3,737名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、シカゴ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービフ)
 東アジア(北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北)
 東南アジア
 (シンガポール、クアラルンプール、バンコク、ホーチミン)
 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員

(平成27年6月24日現在)

代表取締役会長 安部 正一
 代表取締役社長(社長執行役員) 小野 孝則
 代表取締役(専務執行役員) 間嶋 弘
 取締役(常務執行役員) 小林 雅行
 取締役(常務執行役員) 小河原 弘之
 取締役 渡邊 隆文
 取締役 河内 悠紀
 監査役(常勤) 矢吹 治
 監査役(常勤) 松本 一則
 監査役 馬淵 睦夫
 監査役 山口 修司
 監査役 荒木 喜代志
 常務執行役員 藤村 成一
 常務執行役員 野本 純
 執行役員 佐野 圭一
 執行役員 古川 茂樹
 執行役員 石井 昌久
 執行役員 江口 忠衛
 執行役員 角谷 曜雄
 執行役員 井上 正明

(注)1. 取締役 渡邊隆文及び河内悠紀の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 馬淵睦夫、山口修司及び荒木喜代志の各氏は社外監査役であります。

株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数..... 395,872,000株
 発行済株式の総数..... 195,936,231株
 株主数..... 8,319名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.79
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,498	4.76
三井住友海上火災保険株式会社	6,634	3.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,595	3.13
三井住友信託銀行株式会社	5,081	2.84
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.89
日本電気株式会社	3,310	1.85

(注)1. 当社は、自己株式17,224,021株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

